東京都、23区をチェック

Research

中央区が多彩な独自施策

20年度 各自治体 マンション管理関係新規事業

全国の政令指定都市を主な対象に、平成二十年度のマンション管理関係施策をチェックしていきます。各自治体がどんな新規事業を予定しているか。今回は東京都、都内二十三区をピックアップしてみました。

東京都、都内二十三区の平成二十年度マンション管理関係新規事業を左表にまとめた。世帯数に対する分譲マンションを購入して住んでいる割合（マンション化率＝東京カンテイ調べ）の高い順に並べた。

目立つのは耐震診断、耐震改修の助成事業を始める自治体の多さ。

平成十九年四月一日現在、国が調べた全国のマンション耐震診断・改修助成制度実施状況によると、都内二十三区の場合、耐震診断は品川、豊島、荒川の三区を除き二十の区で実施し、逆に耐震改修は千代田、目黒、大田、世田谷、杉並の五区を除き十八の区で実施されていなかった。

今後は耐震診断で品川、豊島の二区、耐震改修で中央、文京、江東、世田谷、葛飾、江戸川の六区でも始まることになる。

国なども補助制度の拡充で後押ししている。

次ページにつづく

自治体名	マンション化率	新規事業の概要
東京都	23.24%	（都議会で審議中） ・ビル・マンション等の耐震改修工法・事例の情報提供 ・マンションの耐震化助成事業
千代田区	77.19%	・エレベーター用防災キャビネットの物資助成を行う
中央区	73.83%	・マンション管理要綱を施行する ・管理組合に対して、マンション管理士を年10回まで無料で派遣する事業の実施 ・分譲マンション共用部分改修費用助成 ・分譲住宅補強設計費助成制度の創設 ・分譲住宅耐震改修工事費助成制度の創設 ＜防災対策＞ ・住宅ごとに適した「防災対策マニュアル」の作成支援 ・建物設備などの防災対策に関する相談の実施 ・アドバイザー派遣
港区	73.24%	・共用部分の防犯診断を実施し、防犯カメラ等を設置する管理組合などに費用の一部を補助する防犯対策助成制度の創設
渋谷区	47.68%	なし
新宿区	44.16%	・アドバイザー制度利用助成の創設 ・分譲マンション実態調査の実施（平成７年度と15年度に実施以来）
文京区	44.09%	・共同住宅の耐震改修工事費の一部を補助する
江東区	38.10%	・マンションの実態調査を実施（平成13年度以来） ・耐震改修費用の助成制度の創設
台東区	34.81%	なし
品川区	32.76%	・マンション管理士の管理組合への派遣（１回のみ無料） ・耐震診断の補助制度の創設
豊島区	29.61%	・分譲マンション耐震診断助成制度の創設 ・区主催または共催でマンション管理セミナーなどを実施
墨田区	29.26%	・地域を限定して、管理組合が防犯設備を実施した場合に一定額を補助する地域防犯モデル事業を行う
荒川区	25.36%	なし
目黒区	25.00%	・分譲マンション等の実態調査の実施
板橋区	24.93%	なし
大田区	22.92%	・区単独でマンション管理セミナーを実施する ・改修や建て替えについて、業者と建築士の懇談会形式の勉強会を開催
世田谷区	20.31%	・マンション管理士によるマンション管理の相談会の実施 ・耐震改修費用の助成制度の創設
中野区	18.81%	なし
葛飾区	17.78%	・耐震改修費用の助成制度の創設
杉並区	17.56%	なし
足立区	17.42%	なし
北区	17.05%	・地域を限定して、管理組合が防犯設備を実施した場合に一定額を補助する地域防犯モデル事業を行う
練馬区	15.88%	・耐震アドバイザー派遣の実施 ・無料簡易耐震診断制度の創設
江戸川区	14.38%	・耐震改修費用の助成制度の創設 ・耐震アドバイザー派遣の実施

東京都、23区をチェック

Research

中央区が多彩な独自施策

20年度 各自治体 マンション管理関係新規事業

全国の政令指定都市を主な対象に、平成二十年度のマンション管理関係施策をチェックしていきます。各自治体がどんな新規事業を予定しているか。今回は東京都、都内二十三区をピックアップしてみました。

東京都、都内二十三区の平成二十年度マンション管理関係新規事業を左表にまとめた。世帯数に対する分譲マンションを購入して住んでいる割合（マンション化率＝東京カンテイ調べ）の高い順に並べた。

目立つのは耐震診断、耐震改修の助成事業を始める自治体の多さ。

平成十九年四月一日現在、国が調べた全国のマンション耐震診断・改修助成制度実施状況によると、都内二十三区の場合、耐震診断は品川、豊島、荒川の三区を除き二十の区で実施し、逆に耐震改修は千代田、目黒、大田、世田谷、杉並の五区を除き十八の区で実施されていなかった。

今後は耐震診断で品川、豊島の二区、耐震改修で中央、文京、江東、世田谷、葛飾、江戸川の六区でも始まることになる。

国なども補助制度の拡充で後押ししている。

次ページにつづく

自治体名	マンション化率	新規事業の概要
東京都	23.24%	（都議会で審議中） ・ビル・マンション等の耐震改修工法・事例の情報提供 ・マンションの耐震化助成事業
千代田区	77.19%	・エレベーター用防災キャビネットの物資助成を行う
中央区	73.83%	・マンション管理要綱を施行する ・管理組合に対して、マンション管理士を年10回まで無料で派遣する事業の実施 ・分譲マンション共用部分改修費用助成 ・分譲住宅補強設計費助成制度の創設 ・分譲住宅耐震改修工事費助成制度の創設 ＜防災対策＞ ・住宅ごとに適した「防災対策マニュアル」の作成支援 ・建物設備などの防災対策に関する相談の実施 ・アドバイザー派遣
港区	73.24%	・共用部分の防犯診断を実施し、防犯カメラ等を設置する管理組合などに費用の一部を補助する防犯対策助成制度の創設
渋谷区	47.68%	なし
新宿区	44.16%	・アドバイザー制度利用助成の創設 ・分譲マンション実態調査の実施（平成７年度と15年度に実施以来）
文京区	44.09%	・共同住宅の耐震改修工事費の一部を補助する
江東区	38.10%	・マンションの実態調査を実施（平成13年度以来） ・耐震改修費用の助成制度の創設
台東区	34.81%	なし
品川区	32.76%	・マンション管理士の管理組合への派遣（１回のみ無料） ・耐震診断の補助制度の創設
豊島区	29.61%	・分譲マンション耐震診断助成制度の創設 ・区主催または共催でマンション管理セミナーなどを実施
墨田区	29.26%	・地域を限定して、管理組合が防犯設備を実施した場合に一定額を補助する地域防犯モデル事業を行う
荒川区	25.36%	なし
目黒区	25.00%	・分譲マンション等の実態調査の実施
板橋区	24.93%	なし
大田区	22.92%	・区単独でマンション管理セミナーを実施する ・改修や建て替えについて、業者と建築士の懇談会形式の勉強会を開催
世田谷区	20.31%	・マンション管理士によるマンション管理の相談会の実施 ・耐震改修費用の助成制度の創設
中野区	18.81%	なし
葛飾区	17.78%	・耐震改修費用の助成制度の創設
杉並区	17.56%	なし
足立区	17.42%	なし
北区	17.05%	・地域を限定して、管理組合が防犯設備を実施した場合に一定額を補助する地域防犯モデル事業を行う
練馬区	15.88%	・耐震アドバイザー派遣の実施 ・無料簡易耐震診断制度の創設
江戸川区	14.38%	・耐震改修費用の助成制度の創設 ・耐震アドバイザー派遣の実施